

中国最新ビジネス事情

～中国ビジネスの今を客観的に見つめる～

2022年3月、海外投融資情報財団（JOI）は、日中投資促進機構の後援を得て表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。当日の資料はJOIウェブサイト（<https://www.joi.or.jp/modules/seminarreport/index.php?page=article&storyid=730>、または右側のQRコード）でご覧いただけます。（文責：JOI）



中国最新ビジネス事情



岡 豊樹

日中投資促進機構 事務局長／株式会社みずほ銀行 理事

進出日系企業の現状

私が事務局長を勤める日中投資促進機構は、日本企業の対中投資のサポートや、日中両国の健全かつ安定的な経済関係の確立・発展への寄与を目的に1990年3月に創設された。中国商務部部長を会長に商務部、国家発展改革委員会、財政部等で構成される中日投資促進委員会をカウンターパートとする機関である。日中双方のトップが出席し、投資環境の改善や提言を協議する定期合同会議をはじめ、セミナーや個別講演を開催するなどしている。2022年2月時点の会員数は252社である。

進出日系企業への定期アンケート調査も行っており、2021年6月に実施した調査の結果では、経営の外部環境に関する最大の課題は中国企業との競合激化という商取引環境となっており、行政関係の課題を上回っている。内部環境の課題では、コストの増大、品質管理の難しさ、中国市場にマッチした研究開発の必要性、中国現地法人と日本本社との情報格差などがあげられている。

業績や戦略面への米中情勢の影響については、影響を受けるとする企業が75%を占める一方で、影響なしとする企業も25%となっている。また、米中デカップリングについて、対中経営方針や組織・社内ルールの見直し等、対応を進めている企業は11%にとどまるが、調査実施後に秋ごろから、コストや人繰りの面で負担が大きいという声が聞かれるようになっており、対応の進んでいる様子がうかがわれる。さらに、中国事業を縮小する意向はなく、現状維持が51%、拡大が48%

となっているほか、成長産業分野である水素、サステナビリティ関連、中欧鉄道や太平洋を横断する海上輸送、越境EC等への参入の動きが始まっている。

米中の経済関係

欧米と中国の接触は1793年のマカートニーの訪中に始まり、現在まで約230年。この期間のうち1840年のアヘン戦争までの約50年間は米中間の抱く思いの期間。アヘン戦争から1979年の米中国交回復までの約140年間は、中国がアメリカに複雑な思いを抱きつつ過ごす期間。その後、国交回復以降今に至る40年間の3つの期間に分けられ、直近4年間がもっとも米中がぶつかっている期間というのが大方の認識。もっとも、米中間では、尊敬・尊大→軽蔑・卑屈といった良い印象と悪い印象が交互に来るサイクルがまわり続けており、これは長い目で見れば今後も続くと考えられる。

近年では、アジア通貨危機（1997～98年）、サーズ感染拡大（2002～03年）、リーマンショック（2008年）のそれぞれへの対応で協力関係が築かれていたが、2020年7月には、ポンペオ前米務長官の演説で、1979年7月の米中国交回復を実現したニクソンとキッシンジャーの外交を完全否定し、対中・対共産主義への対決姿勢を明確にするに至っている。

貿易・投資関係を見ると、貿易関係では、2018～20年にかけて米国の中国からの輸入の減少が台湾からの輸入で代替される動きが見られたが、2021年には中国の対米輸出は5761億ドルと過去最高を記録した。ちなみに、米中台の相互輸出はいずれも2021年に過去最

高を記録している。中国は台湾にとって重要な労働・消費市場であり、中台の経済関係は密接である。投資交流では、米国の対中投資は投資規制を受け2017年をピークに30%の減少となっているものの、中国および台湾の対米投資は高水準を維持している。なお、経済規模では、2028～29年に米国の中国に対する優位性が失われ、米中逆転が予測されており、これにつき米国は強い危機感を抱いている。

中国の外交スタンス

先に述べた1793年のマカートニー使節団を迎えた際に、当時の乾隆帝は、「如何に有益な外資を導入し、如何に貿易上の摩擦を解消するかが外交の最優先事項」とコメントしたとのこと。中国側からは、今欧米と議論しても同様のフレーズが出てくるのではないか。そしてアヘン戦争は、今も中国外交部は「立場の主張」「不変的側面の原点」と言及する。そして2017年の党大会では習近平主席は「核心的利益は絶対に譲らない」「米国への協力は崩さない」とはっきり述べている。こうした点は、よくおさえておくべき中国の基本視点である。

台湾との関係についてだが、台湾では反共イデオロギー教育が強調されている反面、中国は巨大ビジネスチャンス。台湾の人口2000万人に対し、中国で働いている台湾の人は200～300万人というイメージである。

中国が絶対に譲れないとしている中国の民主観や人権観について、何を考えているか。中国では近代国家の成立に、軍隊を内蔵した「党」という実力組織を用いざるを得なかったという歴史的基盤ゆえに、欧米モデルの民主観が根ざさず、敵と認定された勢力には「民主」を適用しないロジックが基本となっている。そうしたなか、中国では、国家が保障すべきは、米国流の「自由」と「豊かさ」ではなく、「安全」と「豊かさ」であるというところに民主観の原点をおいている。

人権については、奴隷制の廃止や身分制の解体からスタートするが、欧米の政治的道具とみている面が強い。人権デューデリジェンスを中国で進めるうえでは、中国の人権の定義はおさえることが必要である。人権の関連で中国が原則として言っているのは、「内政不干渉の原則」「生存権」「発展権」。そして、憲法に公民的政治的権利や社会的・経済的・文化的権利が規定されているが、公民の自由と権利行使は国家・社会・集団の利益が暗黙の前提となっており、人権と国権とでは国権が優先される。民主と人権について議論

するときには、こうした違いを留意することが必要である。欧米との人権問題の議論に対しては、「国家」「党」「国民」の三位一体のもと、国権優位の原理が主張される点はおさえておきたい。

共産党統治の正統性については、守るべきものとして、生存と尊厳の国家維持が位置づけられている。そうした認識のもと、2021年11月の第19期中央委員会第6回全体会議において40年ぶりの歴史決議がアナウンスされた。また、中国共産党の正当性は、組織、イデオロギーおよび軍事力、とりわけ組織的な垂直指導と相互監視によって守られているが、他方で社会が歪むなかで共同富裕をしっかりと考えていこうということになっている。

楚樹龍による「国際戦略新論」では、5つの国家戦略として経済利益、安全利益、政治利益、社会利益および国際利益の追求をあげ、そのうち安全利益と政治利益が最も重視され、経済利益などはそれに次ぐ位置づけであるとしている。その延長線上で、国家利益とは、国家主権、領土保全および国家・民族生存であり、長期的には中華民族復興を目指すとしている。

中国における欧米企業の動向

2021年11月に発表された中国米国商工会議所による報告書では、調査対象の米国企業の60%以上が、中国政府が市場開放に一層意欲的になるとの見通しをもち、対中投資を拡大させる可能性があるとしていて、中国へのコミットメントが強い。これに対して、撤退もしくは消極的とする企業は15%以下となっている。米系金融機関からも、中国市場でのプレゼンス向上やビジネス機会の獲得を目指し、人員やネットワークの拡大を進めているというコメントを得ている。

欧州企業でも2021年には、IT関連、小売り、R&D、ハイテクを中心に投資の増勢加速が顕著であった。欧米企業では、電子部品、医薬、自動車といった分野で2021年に続き2022年も積極的な事業展開を計画しており、投資拡大や業績展望に関して各社から前向きな展望に言及したコメントが目立つ。リスク要因としては、サプライチェーンの供給不足、労働者不足、賃金上昇が指摘されている。

制裁強化等を目指した、米国の法案（競争法案、マグニツキー法案等）は進んでおらず、経済界と議会の間の温度差が見てとれる。

日本企業の事業戦略

日本でも経済安全保障推進法の制定が進められている。こうしたなか、日本企業としてはリスクの検証を短期的に行いつつ、米中関係については、部分的な関係改善があり得るという、これまでの周期性や一過性の経験を見据えつつ、対立の長期化を考慮すべきであろう。

注目すべき最新動向

その1：全人代の総括

2022年3月に開催された第13期全国人民代表大会は、秋に開催予定の党大会に向け発出される政策の方向性やメッセージを示唆するものであることから、その記者会見、李克強総理による「政府活動報告」、各大臣による会見から、ポイントを取りまとめておきたい。

記者会見のポイントは第一に、経済安全保障について、反外国制裁法やデータ安全法等の国家安全法治体系が言及されたことである。米国による外国企業説明責任法の適用への対抗措置や、中国での事業活動等で得た情報の開示に対する制裁等の法制度整備を行うとの意向が示された。第二は、中国の歴史、国情、実態に合わせた民主の概念を強調し、外国人メディアを意識した踏み込んだ指摘を行ったことである。第三に、米中関係について、中国の対米政策は一貫して明確であるとし、自身の気候変動および疫病対策は有効で協力して進めたいとしている一方、欧米のイデオロギーと小さな円や集団対抗は米国の利益を害し実効性を欠くと批判していることである。このうち小さな円とは、QUADやAUKUSを指すものと思われる。そして最後に、ゼロコロナ政策の継続である。ゼロコロナ政策によるロックダウンは経済・社会への打撃が大きく、これについてはかなり議論があったと聞いており、政策転換が必至との見方もあったが、堅持の方針を示すとともに、動態クリアリングの目標、すなわち感染が終息したと看做し政策を調整する目標が明示された。中国がゼロコロナ政策の転換に踏み切れない背景に、政策転換した際のワクチンの効果への懸念や医療体制の脆弱さが指摘されている。

李克強総理による政府活動報告の要点は、第一に、5.5%前後の経済成長率、1100万人の新規雇用の創出、3%の物価上昇を目標とする、第二に、消費の中心を新エネルギー車とスマート家電に、第三に、イノベーションでは基礎研究を重視、第四に、対外的には

FTA、自由貿易試験区等に注力、第五に、環境対策では循環利用の省エネ、節水、廃棄物リサイクルに注力、第六に、台湾独立運動には断固反対、第七に、外資の利用促進、そして自分が最も注目したのは、多国籍貿易体制とWTOの改革、国際物流、ネガティブリストおよび自由貿易試験区をしっかりと述べていること。具体的にどうなるかは読み切れないが、かなりスペースを割いている点に注目したい。

なお、過去の全人代を通じて考えるに、しっかり見ていくべきパートはGDP、CPI、雇用、財政赤字、金融緩和、実質金利、人民元の安定。こういうポイントをしっかり見ていくと、中国が大事にしていること、これをやらねばならないと思っていることがうかがえる。特にGDP5.5%、財政赤字2.8%は、かなり考えて作ったなと感じている。

国家発展改革委員会、工業・情報化部、商務部の部長会見では、外資の利用促進の継続、脱炭素など環境に配慮した政策の推進、サプライチェーンおよび産業チェーンの重視、5Gなどデジタル発展の促進が書かれている点にも注目したい。

その2：ウクライナ情勢

ウクライナ情勢に関する中国の公式見解は、2月以降、主張の変化が見てとれる。中国が主張する「すべての国の主権と領土保全の尊重」はいわば国益の一目一番地であり、どの国にもあてはめられなければならないと常に言っているが、これが中国の微妙な難しい立場につながっている。また、ロシアが主張する米国による生物兵器開発疑惑へ同調している点、セカンドサンクションへの強い抵抗がある点に注目している。

中国経済への影響としては、ロシアからの輸入およびEU向け輸出の拡大が指摘できる。2022年1～2月期に、ロシアからの輸入は原油、ICチップ、農産物、石炭、銅鉱といった安全保障上の戦略物資を中心に大幅に拡大している。一方の輸出サイドでは、欧州向けの数字が大きく伸びており、欧州のニーズに応じた対応をとっていることがうかがえる。また、ウクライナが主要供給国となっているトウモロコシや大豆、レアメタルのパラジウムでは国際商品市況が高騰しており、トウモロコシや大豆を巡り中国は食糧安全保障への危機感を強めている。グローバル金融やエネルギーサプライチェーンの寸断にも、強い危機感をもっている。

ロシアとの間では、1996年に中央アジア3カ国とともに上海ファイブとして発足し、2001年に上海協力機構として、対米牽制、資源外交、三悪勢力（民族分離

主義、国際テロリズム、宗教的急進主義）への対処を旨とした地域協力関係がある。さらにBRICsの協力関係もある。

中露の相互補完的経済関係は1960年代にさかのぼり、貿易構造は製造業と資源とのバーター貿易を基礎に、お互いに支えあって今に至る。また、全面的戦略協力パートナーシップを結んだが、中国は、ロシアの孤立化、暴発に対する懸念を2014年も今も感じているとみられる点はおさえておきたい。

金融面では、人民元の国際化の加速が見込まれる。人民元建て対外決済は、一带一路沿線国との貿易の拡大もあり、増加してきている。2021年のSWIFTによる報告書では、人民元の決済比率は、人民元の安定性が評価されているなか、日本円の2.58%を上回る2.7%となっている。ロシア金融機関のSWIFTからの排除やドル建てコルレス口座の凍結といった制裁措置が、国際決済システムのSWIFTから人民元建て対外決済システムCIPSへの移行を促すことで、人民元建て

決済はさらに拡大すると予想される。中国の金融機関の人によると、中国の金融機関のモスクワ支店がCIPSに加盟するようになり、モスクワでの人民元の決済の要求に応える動きも加速しているとのことである。

セカンドサンクション、つまり中国が抜け穴となっているとの懸念を踏まえた問題について、制裁は非建設的で、中国の正当な利益を損なってはならないとの立場を明らかにしている。中国にとっての米中3原則のうちのひとつの「相互尊重」をたてに、米国にくぎを刺す。また、ウクライナに対して、大規模人道主義への援助を開始するなど、国際社会を意識した動きもとっている。

中国のビジネス界の声だが、ロシアへのシンパシーを感じている声が強い。また戦争という言葉を使わない配慮をもった報道がなされている。そして現在の情勢が中国にとって経済的に有利にはたらくという声が多い。他方、ウクライナの領土保全の必要性との矛盾を指摘する声も一部に聞かれた。

Q&A

Q1：ウクライナでも人権問題が論じられているが、日系企業にとって人権デューディリジェンスの在り方についてご教示願いたい。

人権デューディリジェンスについては、アパレルメーカーで新疆ウイグル自治区の綿を使うかどうかが問題となったことで、議論が高まった。日系企業の取り組みとしては、①本社でモニタリングのフォーマットを定め対外発信している、②海外現地法人の一次サプライチェーンまで統一フォーマットでモニタリングを実施、③さらにその先のサプライチェーンまで、従業員やステークホルダーを含む追跡調査を実施、の3形態があり、現状では②が大半である。新疆ウイグル自治区だけを取り上げてデューディリを行うと、逆に炎上してしまうリスクがあるようで、欧米企業でも中国へ現地入りして、新疆を取り上げてのデューディリまでは行っていないようだ。

Q2：中国とウクライナとの関係はどのようなものか。その関係性に今回のウクライナ危機はどのような影響を与えているか。

ウクライナは中国が親密にしている東欧4カ国のひとつであり、中国はウクライナに、宇宙や航空、軍事といった技術を依存しているほか、トウモロコシや大豆といった農産品の輸入先でもあり、大事なパートナー。中国はロシアとウクライナの双方と親密な関係にあるが、ロシアとウクライナを相対的に比較した場合は、ロシアを優先、ウクライナを叩く声が出がちである。ただし、国内のSNSでのウクライナへの誹謗・批判は、当局が削除している模様で、両方のバランスをとっていることがうかがえる。

Q 3：多元的かつ不透明なウクライナ情勢が日本企業の中国事業に与える影響は、どのようなものか。どのような影響が想定され、何に留意すべきか。

ロシアに固定資産を有するかどうかで、影響も対応も違ってくる。ヒヤリングによれば、中国でのオペレーションに大きな影響はほとんどないとのことである。また、欧州とロシア・ウクライナの間の特ラードに悪影響が生じ、その結果、欧州のサプライチェーンが痛むことで、欧州から中国への供給に悪影響やコスト増になるといった間接的な影響を見極めているとのことである。

さらに、「ロシアから撤退しないのか」というSNSでの書き込みに対するリスクマネジメントの必要性が生じている。書き込みは、欧米企業ほどの量ではないまでも、中国現地法人や本社に対して行われている。

Q 4：3月の全人代でゼロコロナ政策の継続が発表されたが、政府当局は出口戦略をどのように考えているのか。

上海、深圳、大連、吉林がロックダウンで大混乱している。個人的にはゼロコロナ政策を転換して5%成長を目標にすると予想していたので、ゼロコロナ政策を維持して5.5%成長を目指すとしていることに、衝撃を受けている。医療体制が脆弱なことやコロナワクチンが効かないことから、パンデミックの回避を最優先に、ゼロコロナ政策を、少なくとも秋の党大会まで続けざるを得ないのであろう。ただし、全人代で「動態クリアリング」という新しい表現が用いられているなか、感染が出ては止めを繰り返す対応となり、完全にゼロコロナ政策をやめるのは難しく、日中往来も困難な局面が続こう。

Q 5：米中対立の日系企業への影響については、米国による制裁措置のリスクに加え、とりわけ中国進出企業では、中国による対抗措置のリスクにも直面していると思われる。どのような影響が想定され、それに対してどのように対応すべきか。

ヒトと組織の壁を作るというハードのデカップリングはコストがかかりすぎて、なかなかできないというのが大方の結論となりつつある。中国は罰金の金額も含めた制裁のフレームワークはできあがっているが、

実際にリジッドな対応をとることは難しいのでは。したがって、仮に当局から問われた場合に、説明ができるような仕掛けやストーリーを整えておくのが大前提だろう。他方で、独禁法と個人情報保護法については失敗すると証拠が残るので、厳密な対処が必要。

Q 6：Q 5で言及された「ヒトと組織の壁」とは、具体的にはどのような壁か。

企画、生産、販売、監査といった各部門を米国向けと中国向けに分け、それぞれにダブルキャストで人員を配置するということである。本社も米国会社、中国会社に二分する。しかしながら、コストがかかりすぎるので、バーチャルな壁にするのが現実的な対応かと考える。

